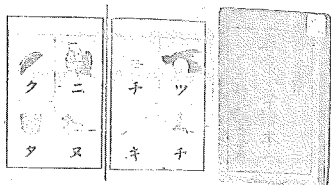


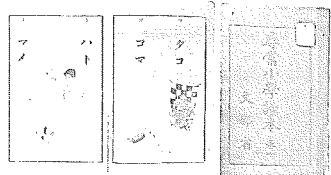
代 近

国定教科書

教科書制度は、明治19年から検定制度が実施されたが、明治35年の教科書事件を契機として、小学校教科書は明治36年に国定制度となり、以後、戦後の新学制にならまで続いた。

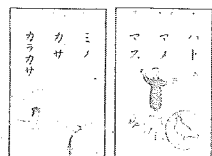
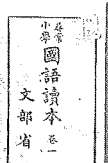


明治37年度から使用の最初の国定教科書



明治43年度から使用のもの

大正7年度から使用のもの



昭和8年度から使用のもの この年度から色刷りの教科書となった



国定教科書

取り扱いはしていたことがうかがわれる。

又狩りに伴をした時松根が過つて落馬したら、公はひらりととびおりに抱き起し「いかが致した」と付近の民家に抱き連れて行って看護した。松根は「勿体ない、何とぞお見過し遊ばすよう」といったが、「その方と余とは、竹馬の友じゃもの、ここで君臣なんかと隔ててもらっては、かえって迷惑致す」といって看護したそうである。松根はこの落馬の傷あとを「殿様の御恩情の記念」といって、一身を常に公に捧げたといわれている。

明治四年一月二十一日、閑叟公の御墓誌銅牌に心魂を傾けて書いた墨汁の残りで、前掲の辞世の和歌と遺言と依頼状を書き、東京麹町永田町の閑叟公終焉の館内にあつた舎宅の床の前に端座して、殉死を遂げたのである。

概 観

近代という時代区分を本書では明治時代、大正時代、昭和前期（第二次世界大戦終戦）のおよそ八十年間とした。

大政奉還に至るまでの激しい政争によって江戸幕府はついに滅び、これまでの政治形態を一掃した天皇中心の政府が樹立されることになり、新しい時代の夜明け、明治維新となった。それまで幕府の根拠地であった江戸を「東京」と改め、遷都するなど人心の一新を図った。又近代国家の基礎を固めていくために、封建的な社会の仕組みを改革する方案がとられ、封建的身分である土農工商が平等となり、それまで領主の許可がなければならなかった苗字も一般に許され、結婚や養子縁組も自由になるなど身分制度も廃止された。職業選択の自由、居住移転の自由も認められるなど近代国家としての基礎を固めていったのである。

明治政府は国内の安定と、欧米列強に対抗し得るため、強力な軍隊の創設に着手し、明治五年（一八七二）国民皆兵の徴兵告諭を出し、満二十才以上の男子は兵役の義務が課せられた。この外、殖産興業に努め、これらに要する多くの財源捻出のため地租改正を行い、あわせて農村民の土地所有権を確認すると共に、政府財源の確保と安定を図った。

明治維新は教育の理念と制度の上に大きな転換をもたらした。明治五年八月三日に発布された学制の理念は、江戸時代における教育の理念と著しく異なり、身分制をなくした学校ができ、教育制度は一元

的な文部行政となった。

藩閥政治の反動としての自由民権思想も芽生えて、活発な運動が展開され、ついには憲法が制定され、国会開設の実現をみるに至った。

明治政府は内政の整備と共に、対外政策が打ち出されて、明治元年（一八六八）には朝鮮に対して国交を求め、同四年又清国よんこくに対しても全権大使を派遣して、修交通商条約の締結を要求した。ところが、朝鮮の態度は排外政策をとって、容易に日本の要求を入れなかったため、武力でもって要求を貫徹させようとする征韓論が台頭し、ついに明治七年の佐賀の乱へと発展したのである。一方対清交渉も予期通りの進展はみられなかった。

明治二十七年（一八九四）、朝鮮の權益をめぐっての日清戦争を遂行した我が国は、その勝利によって始めて植民地を獲得し、海外発展への地歩を固めた。このような対外政策はいよいよ本格化し、明治三十三年（一九〇〇）、中国の義和団の乱に出兵し、日英同盟の締結、明治三十七年には日露戦争に突入したのである。戦勝の結果、朝鮮を完全に勢力下におき、ロシアから遼東半島の租借権を奪って大陸進出への足場をつくった。

こうして我が国は明治のわずか四十余年間に急速なテンポで国力を増強し、近代国家に成長していったのである。

大正三年（一九一四）七月、第一次世界大戦がヨーロッパに勃発すると、我が国も連合国側になつて

参戦したが、直接戦争の被害を受けなかったばかりでなく、この大戦は日本に未曾有の経済的繁栄をもたらせた。しかし、空前の好景気は資本家を有頂天にし、成金を続出させたが、国民の生活は必ずしも向上したとはいえなかった。大戦末期の大正七年には米価高騰による米騒動が起こり、あるいは労働者や農民の労働運動等に加え、同十二年の関東大震災と打ち続く社会不安動揺の時代でもあった。

政治上では大正二年と十三年の二回にわたる藩閥内閣を倒して、立憲政治を守ろうとする、いわゆる護憲運動が起こった。この結果大正七年から政党内閣が成立し、同十四年には普通選挙の法案が議会を通過した。

大正時代後半からの不況に加えて、昭和に入ってから金融恐慌や世界恐慌は、日本経済を大混乱におとしいれた。会社の倒産は相継ぎ、失業者は増え、社会不安は高まる一方であった。この恐慌の中から台頭したのが軍部、右翼のファシズム勢力で、軍部や一部の財閥と共にやがて大陸へ進出するようになり、昭和六年（一九三一）九月には満州事変、翌七年には上海事変が起こり、同八年には国際連盟を脱退し、国際的孤立を深める一方、国内では思想、言論、学問の統制が強められ、五・一五事件や二・二六事件等で軍部クーデターが続発して、政党は全く影をひそめた。

昭和十一年には日独伊防共協定が結ばれ、同十二年には日華事変をひき起こして、米英ソとの対立を決定的なものとし、ついには昭和十六年十二月、太平洋戦争に突入し、同二十年（一九四五）八月十五日、ついに連合国に無条件降伏して終戦となった。